

# 新聞記事にたどる 2008年付近と 2021年付近のインフレーション

中敷領 孝能

## 要約

本稿では、日本の2008年付近のインフレーションと2021年付近のインフレーションを、朝日新聞での報じられ方を中心に分析する。

そこでは、日本における物価統計の認知や報道特有の問題が見いだせるだろう。

とりわけ2008年付近でインフレーションによる大騒ぎがあったという事実は闇に葬られている形になっているが、インフレに対して給付金を支給するという対策はこの時以来である。そこでは日本銀行によるインフレ対策が2021年以降では全く問題外になっている事実を確認することができる。

また、2022年現在の日本においてはインフレーションという言葉はある種のタブーであり、インフレーションはあったとしてもはるか過去の話か、別の国の話として扱われていることを示す。

一部の人物が繰り返すスローガンによって、伝統的な経済の見方が新聞でも変容してしまう事態さえ発見できる。賃金と物価は「悪循環」とされていたものが、「好循環」とみなされてしまうといった事例である。

## 目次

はじめに

1. 方法
2. 2008年付近と2021年付近の消費者物価指数
3. 記事分析

まとめ・おわりに

## はじめに

本稿執筆時点(2022年9月)で得られる内閣府「月例経済報告」(令和4年(2022年)8月)版には「総論」中「政策の基本的態度」として以下のように記載されている。

新型コロナウイルス感染症や世界的な物価高騰への対応、エネルギーの安定供給確保など様々な課題に直面する中、政府は、あらゆる政策を総動員し、国民生活と我が国経済を守り抜く。

今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。(以下略)<sup>1</sup>

日本国においてインフレ<sup>2</sup>(あるいはインフレの異なる・微妙な表現であるところの物価高)による少なからぬ反応及び影響がいたるところに見られる現状においてもなお、「デフレからの脱却」が「政策の基本的態度」であると内閣府は表明している。またこの文章は、「世界的」には「物価高騰」が起きており、日本国政府はその「世界的な物価高騰」に対し「あらゆる政策を総動員」する一方で、同時に「デフレからの脱却」に向け「躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行う」という宣言というようにも読むことが可能である。もちろん「(日本以外の)世界的な物価高騰」に対して日本だけで何かできるとは考えにくいから、「世界的な物価高騰」が日本に及ぼしている影響に対応してゆくという意味であろう。

筆者は過去に「デフレ」について2つの論考を発表してきた<sup>3</sup>。そこでは、日本が言葉の通常の意味で、2000年代以降継続してデフレというわけではなかったと指摘した。それどころか、

---

1 <https://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/2022/0825getsurei/main.pdf> (内閣府)。以下、ウェブページの確認は全て最終確認 2022年9月25日。

2 本稿では「インフレ」でインフレーションを、「デフレ」でデフレーションを表す。

3 中敷領孝能(2015)(2018)

2008年付近でミニインフレとでも呼ぶべき状況になっていたことを指摘した。

本稿では、通常の意味ではすでにデフレではなく、インフレという状況が明白になっている2022年半ば過ぎという現時点において、前2稿とは異なり、デフレではなくインフレないしその類似概念が日本国においてどのように伝えられてきたかを報告するものである。

研究は主として日本国の主要紙の一つである朝日新聞の記事を対象とすることは変わりがない。ただし、筆者の努力にもかかわらず厳密な精度が保証されるものでないことは、研究スタイルに起因するものであると同時に、時間的制約によるものであることをあらかじめ断わっておく。また本稿では、日本政府が決定した「デフレ脱却の条件」とはかかわりなく、元のインフレ・デフレの判断基準である消費者物価指数の上昇・下降をもってインフレ等の判断を行う<sup>4</sup>。

## 1. 方法

前述のとおり、「朝日新聞」「東京本社」のデータを調査対象とする。朝日新聞社のデータベースを使用している。キーワードとして「値上」「値下」「物価高」「物価安」「インフレ」をおいた。ただし、関係ないことが明らかになるような語句（株価など）は検索時点においていくつかあらかじめ排除するように設定してある。また、期間は2000年1月1日から2022年7月31日までであるが、時間的制約から「インフレ」については2006年1月1日から2009年12月31日までと2017年1月1日から2022年7月31日までの9年7ヵ月に限定されている。データ本数はそれぞれ8523本、5163本、896本、9本、1825(1033+792)本の合計16416本である。

これらの記事をキーワード中心に読む、あるいは分類することによって特定の時点で何が問題になっていたかを解明する。分類というのは、例えば「インフレ」であれば、国内のインフレなのか国外のそれなのか、現在のインフレなのか過去のインフレについて書かれたものなのかといった区別、あるいは、例えばインフレーション宇宙論のように経済事象とは無関係なものや判別困難なもの、あるいはインフレターゲットのように理論的や仮想的な話の文脈として使用されているかといった区別である。

使われている語句によって一定のPCによる事前評価は可能ではあったが、例えば「かつては値下がりしたが今後は値上げする」のように、結局は読まないと確認できないものが大半である。しかし、「値上」とそれ以外では評価基準が異なっているため、PCによる機械的な評価を採用している部分もある。

評価基準の違いというのは、「値上」では、各記事について1つの評価を割り当てるのを原則としたが、それ以外においては2つ以上の評価を割り当てたということである。これは、キー

---

4 文中の敬称は略させていただく。また、本稿中新聞とは朝日新聞のことを指す。朝日新聞が研究対象であることは、経済専門紙を除けばクォリティ・ペーパーとみなされていることによる。署名記事とわかるものは著者名を極力明記した。

ワード「値上」に取り組んだのが調査の最初であり、かつ再チェックの時間がなかったという事情が影響している。したがって例えばキーワードが「インフレ」である場合、「インフレ懸念」と「インフレ対策」が1つの記事にあったとしても2つの評価を割り当てることが可能になっているが、「値上」ではそうになっていない。例えば、一つの記事に国内の「値上」と原油先物の「値上」が含まれている場合、強制的に国内の値上げ記事と評価した。この制約は、後述のように一定はPCによる機械的評価でリカバリーすることができると思われる。

## 2. 2008年付近と2021年付近の消費者物価指数

### 2.1 2008年付近のミニインフレ・ミニデフレ

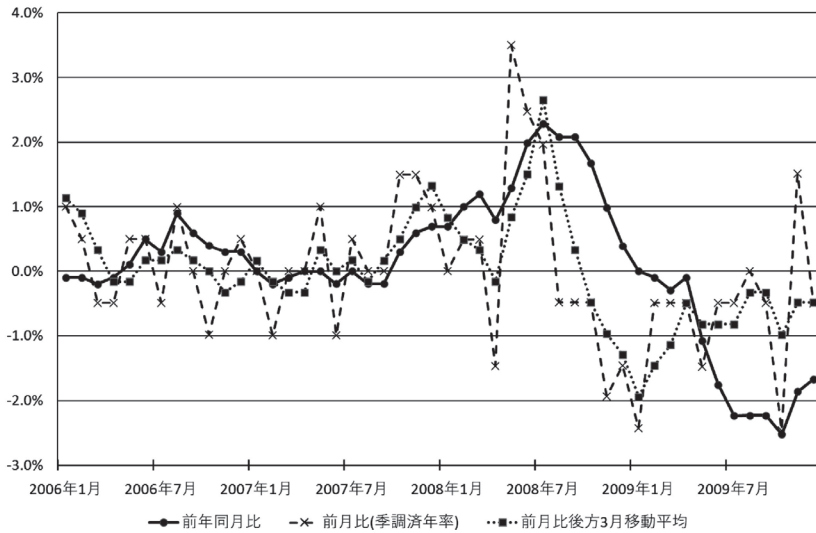
中敷領(2018)でも示したが、「日本で何十年もデフレが続いている」などということはない。仮に1%の消費者物価指数の低下が20年間続いたなら、基準年を100とする消費者物価指数は基準年の20年前には122ほどでなければならなかったが、2020年基準の消費者物価指数の2000年1月の値は97.4である(0.5%の低下でも110.5)。この間消費税が5%から10%に引き上げられているから、全体としてみれば、2020年までは物価は安定していたとみなすことができる。

しかし、このことはあくまで「20年間全体として」であって、この間に「ミニインフレ」「ミニデフレ」と呼ぶこともできるかもしれない事象が発生した。2008年付近のことである。直接的には資源価格の高騰が原因としてあげられていた。当時の物価高騰は、主として米国の金融危機をきっかけに収束し、結果的に日本の物価水準は「ミニインフレ」前とほぼ同じ水準に落ち着いた。この「ミニ」というのは期間が短かったという意味であり、物価の変動率が小さかったという意味ではない。物価上昇が始まったのは2007年に入ってからであり、2008年8月付近にピークを付けた後、急速に物価下落が始まった。リーマン・ブラザーズの破綻に代表される、景気過熱状態から一気の反転がその背景だと考えることは自然であろう<sup>5</sup>。

消費者物価指数を前年同月比で見る習慣はかなり根強いので、急激なインフレが始まっても、それが知覚されるまでには時間がかかる。この問題を解決するためにGDP統計で取られている方法は前期比の使用と年率換算である。しかし、この方法では年率換算された値の変動を標準偏差ではかると年変動よりだいぶ大きくなり、オーバーである。消費者物価指数は季節調整済み系列が発表されているが、前月比増加率に1を加えたものを12乗して1を引くという方法は理論的には明快であるものの、かなりオーバーな値が出てきてしまう。12乗にこだわらなければ、ある程度比較可能な数値を得ることができる。2008年付近であれば5乗を採用すると、変動の標準偏差を大体同じにすることができる。図1は総合の前年同月比と季節調整済み総合の前月比の(5乗を使用した)「年率換算」およびその後方3月移動平均である。

5 リーマンショックは象徴的な出来事ではあるが、すでに2008年8月の月例経済報告において景気後退が指摘されていた。

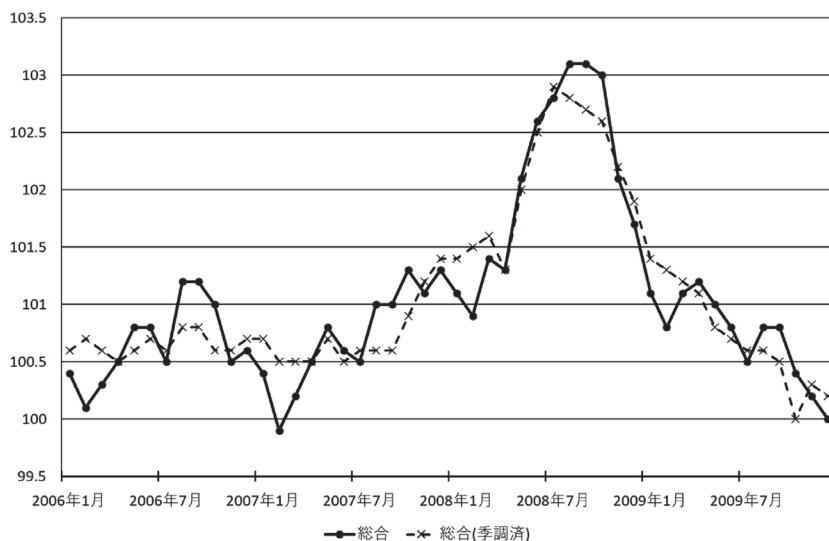
図1 2008年付近の物価上昇率



前年同月比で見ると、消費者物価指数の上昇が始まった(0%以上になった)のは2007年末ということになるが、それが続いたのは2008年いっぱいということになる。一方、季節調整済み前月比で見ると、すでに2008年8月にはマイナス圏内に突入しており、その後方3か月移動平均でも10月のマイナス圏突入ということになる。

しかし、実際のところ、上下の変動を見る場合、簡明なのは「系列をそのまま見る」方法だろう。以下は同時期の総合およびその季節調整値のグラフである。これによれば、2007年中よりゆるく、そして、2008年に入ってから急速にインフレが進んだことがわかる。

図2 2008年付近の物価指数



2008年8月あたりからデフレに突入したことは、発表のタイミングの問題があるものの、8月の数か月後には増加率で判定するよりは容易に判定可能であっただろう。

## 2.2 米国のインフレの新聞での報じられ方

「米国の物価指数が新聞ではどういう形態で報じられているか」という観点で記事を分析してみよう。「報じられ」方とは、前年同月比を使うか前月比を使うかということである。

方法は、「方法」で示した5キーワード記事から「米」「物価指数」で絞り込み、さらに「総務省」などを含む記事を除去した上で、記事を確認するというものである。なお、米国発の記事を原則とし、日本からの論評記事などは排除した。表1がその結果である。

表1 米国での物価指数の報じられ方

	00年	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	21	22	計	
前月比	6	2	1	1	3	5	9	0	3	1	1	2	1	3	38	67.9%
前年同月比	2	0	1	1	0	0	8	6	7	1	0	2	1	6	35	62.5%
双方	1	0	0	1	0	0	7	3	1	1	0	2	0	1	17	30.4%
計(重複除く)	7	2	2	1	3	5	10	3	9	1	1	2	2	8	56	

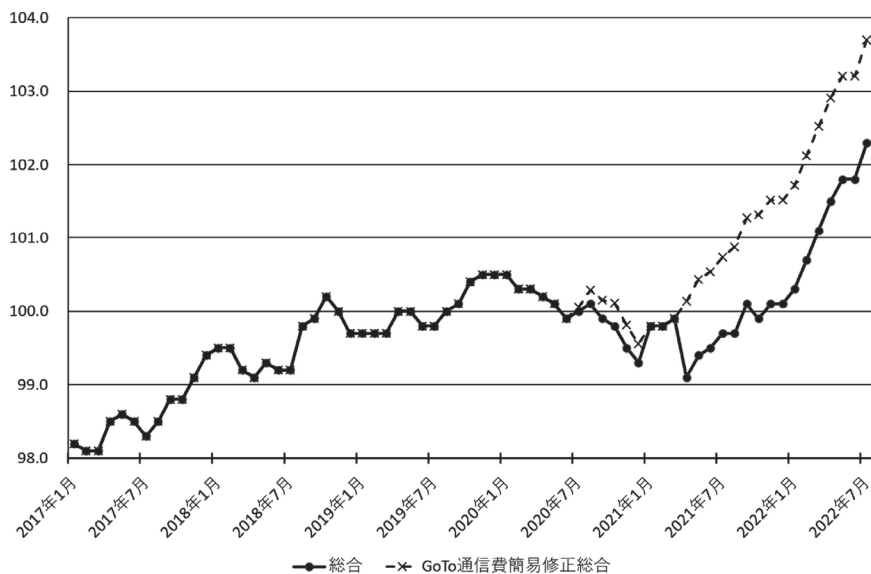
前月比と前年同月比はほぼ同じ割合であるが、やや前月比の方が多くなった。両者を含む記事も全体の1/3ほどある。日本に関する報じ方ではしばらくほとんど前月比が使われなかったことは大きく異なる。もっとも、日本のように物価変動の絶対値が小さい国では前月比については全体ではなく「食費」などの分類についてでない并使用しづらいという問題もあるし、また、わずかな前月比の変動に関心を持ちすぎるということも問題だろう。

別の観点で見てみよう。米国発の価格情報について日本でも興味があるかとも思われるが、物価指数についての記事は20年以上で56本であるから、さほど原油先物などの価格情報に比べ、物価指数には日本で実際に興味を持たれていないか、日本で興味を持たれていないと新聞社が判断しているのかもしれない。06年、08年は記事の数がやや多く、米国の物価への多少の関心が示されているといえるかもしれない。22年は8本であるが、7か月間の数であることを考えると、関心が高いともいえるかもしれない。

### 2.3 2021年付近のインフレ

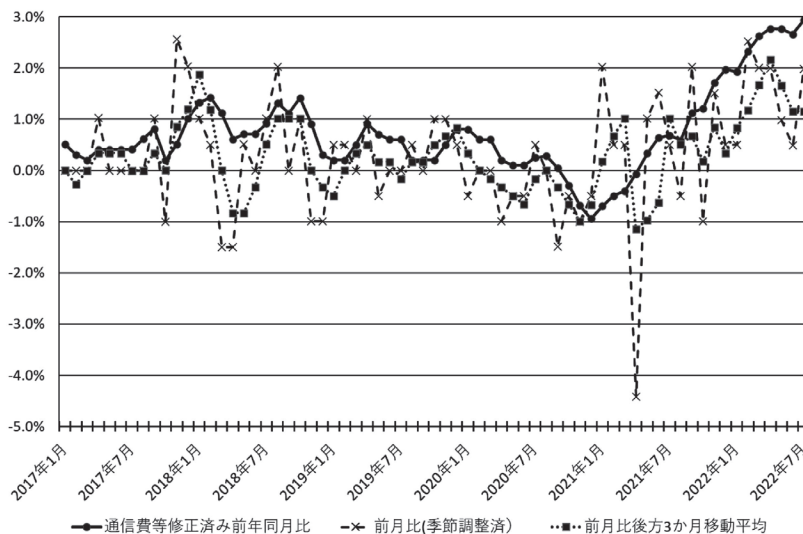
2021年ごろからのインフレについては、日本政府の政策による通信費の低下の反映が、インフレの認知を遅らせてしまった。図3はオリジナルの消費者物価指数の総合と、GoToおよび通信費低下の影響を簡易的に取り除いた総合のグラフである。除去の仕方は簡単で、政策の影響がみられるようになった直前の月の値で価格と低下させられた消費者物価指数の価格との差にウェイトを乗じたものを加算するだけである。GoTo補正は2020年7月から12月、通信費の補正は2021年4月からである。

図3 2021年付近の物価指数



2021年4月ごろからのインフレが明確である。  
物価上昇率で見してみる(図4)。

図4 2021年付近の物価上昇率



補正された値から計算される前年同月比を見ても、すでに2022年初頭には日銀が主張する2%の物価上昇率を超える値になっている。通信費の影響がなくなった2022年4月の段階で、0.4%ポイントの差が補正後と補正前が出るが、この分は補正の行き過ぎに相当するであろう。

図4では季節調整済みの総合の前月比を図1同様に前年同月比と5乗で「年率換算」した前月比、その後方3ヵ月移動平均を並べてある。なお、季節調整済みの値を補正することはしていない。

5乗という値は恣意的なもので、単に前年同月比と比較可能な図に収めるために取られているものである。したがって、前月比の「年率換算」の値自体に大きな意味を読み取るべきではない<sup>6</sup>。図をみると、いかに2021年4月の通信費低下の影響があったのか、2021年末からすでに前月比は完全にプラス圏で推移していたことがわかる。

## 2.4 補正について

「補正」について記述しておく。こうしたステップ的な価格変動による物価指数への影響は通

6 12乗に固執しなければ、ある程度実際の年率と比較可能なグラフを描くことができ、プラスマイナスだけが問題であれば、5乗という数字の恣意性にも問題がないが(自然数である必要もない)、例えば2%を上回るかどうかということになると、何乗にするかは問題となる。



信費のみならず、高校授業料無償化、消費税率変化などで総務省統計局などが試算を示してきた。しかし、こうした操作に対して、有力な反論が存在する。新聞記事を見てみよう。渡辺努の著書『物価とは何か』(2022年)は書評で取り上げられており、こう記載されている。

原油の高騰が連鎖的に物価全体を上げ、インフレが起きる。もっともらしく聞こえるが、この考えは正しくない。原油が高騰すると、ガソリンなど石油関連商品は値上がりする。だが消費者は他の商品で節約する。例えば菓子を買ひ控える。このとき菓子メーカーは、一層の買ひ控えを恐れ、値上げできない。むしろ菓子への需要低下は値下げの圧力を生む。つまり原油の高騰は、商品によっては値下げを起こす。値上げと値下げは相殺され、商品全体の物価水準はさほど上がらない。(2022年 02月 12日朝刊、坂井豊貴)

この議論を敷衍するならば、2021年からのように通信費が低下しても、他の商品によっては値上げを起こすから、値上げと値下げは相殺され、商品全体の物価水準はさほど下がらないということになる。元の著書に当たると、次のように記載されている。

携帯料金の値下げがなければ行っていたであろう家計の切り詰め(支出の削減)が小幅になるということは、十分にあり得たでしょう。長い目で見ると、そうした間接的な消費行動の変化まで勘案すれば、携帯料金の値下げが物価を下げる度合いは、会計理論の数字よりずっと小さい、または、ほぼゼロであっただろうと思われま<sup>7</sup>。

なお、ここでいう「会計理論」とは、個別の商品の価格の値動きから消費者物価指数を理解するというもので、この理解では個別の価格の変動が消費者の行動を変化させることを考慮しないということが問題視されている。大いに傾聴に値する考え方であらう<sup>8</sup>。

### 3. 記事分析

#### 3.1 値上・値下記事分析

まず、「方法」の項で述べたことから、記事の本数から自体は現在の日本での例えば純粋にモノ・サービスの「値上」の記事がどの程度あるのかはよくわからないとみなすべきである。株や債券価格、為替相場、地価の値上がりなどを排除することは当然として、以下のものも排除し

---

7 渡辺努(2022) p.20

8 ただし、企業物価指数における輸入物価指数と消費者物価指数との関連や、今までの高校授業料の政策的低下や消費税率変更の影響といった事実と照らして考えれば、どこまで消費者の行動が変化したか不明であるし、また、消費者行動が変化したら直ちに商品の価格が変化するのだ、という経済学的前提には注意が必要である。

た。生命保険料、自賠責自動車保険料、マンション価格、家賃などである。日本以外の話、過去の話、理論上・仮定の話は別に分類してある。家賃は消費者物価指数を構成するが、やや特殊なので除外した。一般の損害保険料は含めた。「値上」分析でそのほかの留意点として、値上げと値下げがセットで出てくる記事がある。典型的には電気、ガス料金の記事で、何社が値上げ、何社が据え置き、または値下げというものである。最初に基準を決めておかなかったので、値上げ記事と判断するかどうかあいまいになってしまった。

全「値上」8523記事のうち、現在の国内または国外の値上げ記事と判断されたものは3604本(42.3%)と442本(10.3%)である。読者は国内の値上げ記事に関心があるであろうから、妥当な比率といえよう。また、国内の値上げ記事を国際商品<sup>9</sup>と関係するであろうキーワードが含まれているかどうかで記事を分類すると、国際商品に言及があるものが1870本、ないものが1734本である。

図5 値上分析

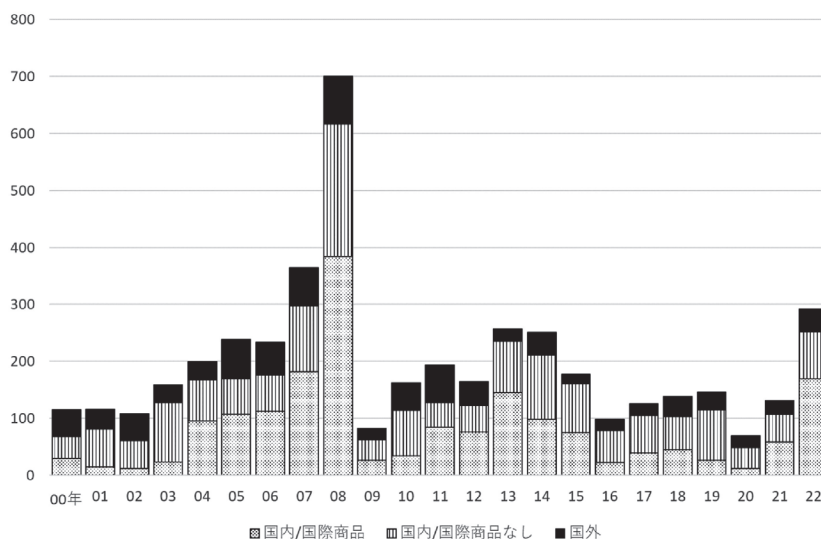


図5ではきれいに値上げが問題になった時期が明らかになっている。22年は7月までの記事数であることに注意が必要である。

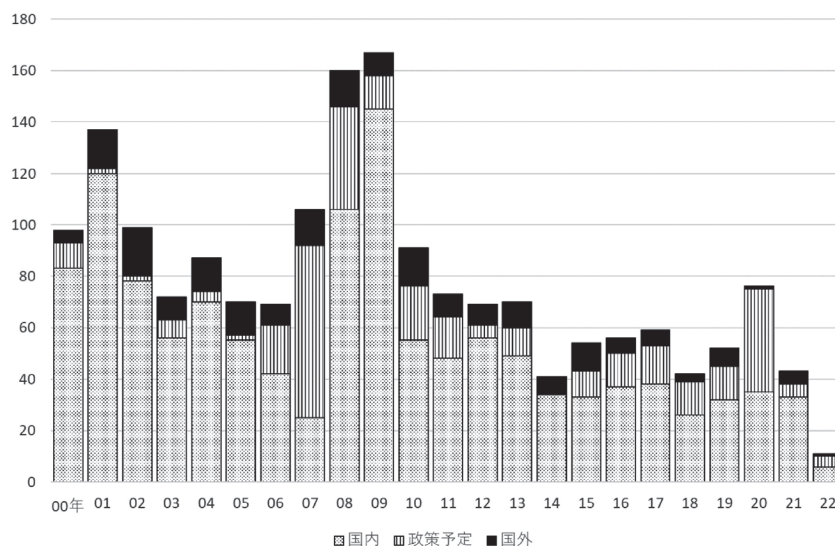
値下げの記事である程度のボリュームをなすのは、政策的なものについての記事である。値下げの記事全体5163本中に、通常の値下げ記事は国内1262本(24.4%)、国外208本(4.0%)であるが、そのほかに「政策予定」的な記事が332本(24.4%)ある。この政策予定とは、例えば

9 国際商品と関連するであろうキーワードとは以下のものである。原油、石油先物、石油輸出機構、LNG、天然ガス、OPEC、燃料、資源価格、穀物、小麦、リン酸、鉄鉱、銅、プラチナ、レアアース、レアメタル

事本数が多い2020年では、「携帯電話料金値下げ」記事が多い。これは、その時点で値下げがあったというわけではなく、政府の強い値下げ要請が通信会社にかけていたことを反映するものである。これについては後述する。全体としてみると、記事の本数はそれほど値上げ記事に比べて多くない。

上記分類を足しても半数をやや超える程度であるが、そのほかとしては記事中に「値上」「値下」が同時に含まれており、同等かやや値上げに傾いた記事が計 375本 (7.3%) あった。

図6 値下分析



2008年に国内値下げ記事が多くなっているが、より細かく見ると第1四半期から第4四半期にかけて17、22、30、37本と増大していることがわかる。つまり、2008年後半の値下がり傾向をあらわしているものといえるだろう。インフレ傾向が強い07年、21年の記事本数はかなり少なくなっており、22年は7月までであることを考えても極めて少ないといえる。

### 3.2 物価高・物価安記事分析

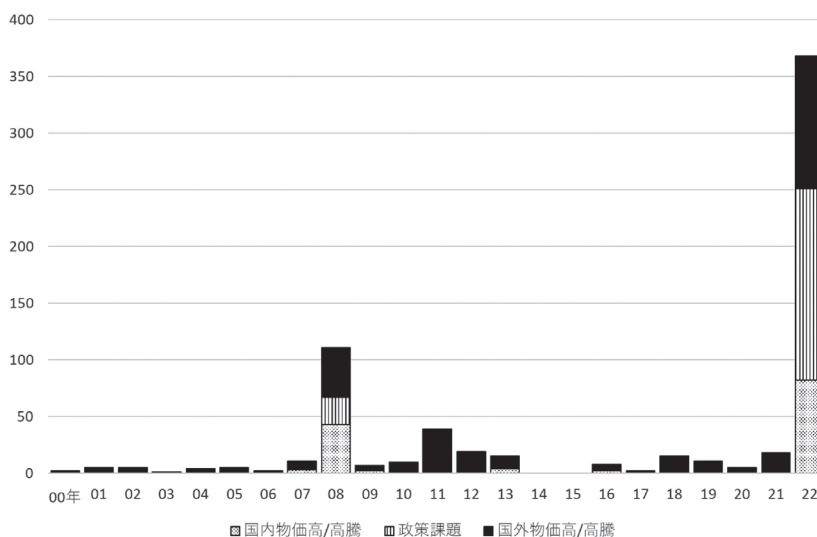
対称にするために「物価安」を記載しているものの、全記事本数が8本で、うち理論、仮定の話が5本、那覇が物価安であるというものが1本、外国が日本と比べて物価安であるというものが2本と、ほとんど分析に時間がかからない。「日本が全体的に物価安」という記事は、期間中見当たらない。「デフレが相当長期続いている」とされていたり、日本の物価安を指摘する書籍

も出版されていたりすることを<sup>10</sup>考えると少ないといえるだろう。もっとも、物価安にさほど新聞読者の関心があると思えないとの判断からかもしれない。

物価高についてはやはり歴史的なものの、理論・仮定の話进行分类したが、そのほかに物価安同様、日本と関係する外国の物価高、日本と関係ない外国の物価高、日本が世界と比較して物価高、東京などが他地域と比較して物価高といったものを分類した。また「懸念・警戒・圧力・おそれ」といったもの、「日本の政治課題」「予想」といったものを分類した。「日本の政治課題」というのは物価が上がっているという話そのものではなく、物価高対策などの記事である。なお、以下では、ややニュアンスが違うものの、「物価高騰」も「物価高」に含めて分析する。

物価高記事総本数は896本と、「値上」のように身近なものも含むワードと比較するとかなり少ない。国内の物価高 / 物価高騰記事は138本(15.4%)、政策課題記事は194本(21.7%)、国外の物価高 / 物価高騰記事が331本(36.9%)である。政策課題記事のほうが国内物価高等記事よりも多くなっている。

図7 物価高分析



国内記事は、インフレが問題になっている2008年と2022年に集中している。これらの年は政策課題記事も顕著に多くなっている。政策課題記事は、実際のインフレ開始から少し遅く増大する。2008年の政策課題記事は全33本中第3四半期に16本と約半数が集中している。2022年はインフレが始まってからずっと後になって政策課題となっている。1月から7月までの推

10 中藤玲(2021)

移は1、2、6、9、7、27、18本で、3月から増大し、7月実施の参議院選挙を控えた6月は27本とかなり多いものになっている。これらの「政策課題」が一体どのようなものであったかは後述する。

国外記事はやはり世界的にもインフレが問題となった2008年と2022年が多くなっているが、2011年も一定の本数がある。2011年の記事に登場する国名を見ると、中国が17本と多くっており、全体39本の4割強になる。その他は韓国、エジプト、シンガポール、チュニジアなどとなり、特段の規則性は感じられない。

### 3.3 2008年付近のインフレ記事分析

2008年付近のインフレ記事を分析する。表中、「兆し」とはインフレ「の兆し・懸念・期待・予想・警戒」類を扱ったもの、「圧力」は「インフレ圧力」、BOJ目標は日銀のインフレ目標を指す。

表2 2008年付近インフレ分析

	06年	07年	08年	09年	計
国内インフレ	3	0	5	0	8
国内兆し	13	7	13	0	33
国内圧力	0	2	1	0	3
国内対策	0	0	2	0	2
理論・仮定	28	24	16	25	93
BOJ目標	34	4	13	1	52
国外インフレ	12	20	85	19	136
国外兆し	54	40	57	17	168
国外圧力	7	17	30	0	54
国外対策	7	15	53	7	82

全1033記事があるが、国内のインフレを直接扱ったものはほとんどない。2008年でもわずか5本である。この事情は、消費者物価指数の分析、「値上」「値下」「物価高」の記事が示していた傾向と著しく異なる。対照的に、国外の記事が圧倒的に多くなっている。国内はインフレ、兆し、圧力、対策を合計しても46本(4.5%)であるのに対し、国外はインフレ単体で13.2%、4つを合計すると440本で42.6%になる。国外インフレ記事は2008年付近で顕著に増大している。

つまり、2008年付近段階では、インフレとは国外で起こっている事象なのであって、国内の問題としては考えられていなかったことを示している。対策にしても、2008年当時「物価高対策」が24本であったのに対し、「インフレ対策」はわずか2本である。こうした報道は、一つには当時はまだインフレとデフレは相いれないものであって、当時(2008年)政府が「デフレ脱却宣言」をするかしないかといわれていたわけであるから、眼前のインフレを直視することがで

きなかったのかもしれない<sup>11</sup>。

また、インフレ目標や理論・仮定の話は多少ボリュームがある。当時は0パーセント以上の物価上昇率であれば一応デフレではないという考え方もあり、問題は「安定的に0～2%の物価上昇」を達成するかという「常識」であった<sup>12</sup>。

### 3.4 2021年付近のインフレ記事分析

2021年付近インフレ記事を分析する。

2021年付近では全797記事であるが、大体の傾向はさほど2008年付近と変わらない。すでにインフレ目標の導入はなされているせいか、インフレ目標の記事が少なくなっている。国内インフレの記事が登場するのは2022年になってからであるが、さすがに11本と若干ではあるが新聞紙上での「国内インフレ認識」に向上がみられる。一方、2008年付近同様全4ワードを国内で集計したものは46本(5.8%)であり、国外の集計は393本(49.3%)である。

理論・仮定の話が93本(11.7%)であることを考えれば、新聞による認識は2008年当時とそれほど変わらず、全体としてみれば国外か、理論・仮定の話であるという印象を受けざるを得ない。

表3 2021年付近インフレ分析

	17年	18年	19年	20年	21年	22年	計
国内インフレ	0	0	0	0	0	11	11
国内兆し	1	2	3	1	1	5	13
国内圧力	0	0	0	0	0	2	2
国内対策	0	0	0	0	0	20	20
理論・仮定	21	9	29	8	13	13	93
BOJ目標	6	12	1	2	2	0	23
国外インフレ	16	38	36	15	57	153	315
国外兆し	0	5	0	3	26	0	34
国外圧力	0	0	0	0	1	3	4
国外対策	1	2	0	0	4	33	40

ところで22年の対策が20本に急増しているが、これらは全て自公政権を批判するニュアンスを込めた「岸田インフレ」という単語を含むものである。政府与党、日銀がインフレだと認め

11 当時、バイオ燃料に関しての騒動もあった。バイオ燃料に関する記事は2007年と8年に集中している。

12 一方、「0～2%程度の物価上昇」では、「0%程度」を許容してしまうという論理も掲げられた。インフレ目標については、日銀側の抵抗も報じられたが、最終的に民主党政権下の2012年2月14日に1%の物価上昇率目標が明示された。

ていないせいもあって、あたかもインフレという言葉が単なる経済用語ではなく、日本では非政権政党で使われる、特定のニュアンスを持った言葉のように受け止められている節もあるのかもしれない。

ここまで判明したことは、2008年付近や本稿執筆時の日本のインフレはほぼインフレと表記されておらず、「値上」や「物価高」の記事だけが増加するという事態である<sup>13</sup>。

### 3.5 「物価高(インフレ)」表現

国内インフレという用語の使用が極端に制約されているのではないかという仮説を強化する事実がある<sup>14</sup>。

新聞において「物価高(インフレ)」という表現がある。通常、括弧内は前と同じもの、言い換えであるから、実は新聞においても物価高とインフレは同じものであるという認識が一部ではなされているようである。

この表現が登場してくるのは2022年5月からのことであり、対象期間には61本の記事がある。そして、61本(つまり100%)が国外の記事においてのみ使用されているのである。

もっともインフレ記事自体国内のものが少ないという事情もあるかもしれないが、それなら「インフレ」と「物価高」が同じものであるということを経験の記事に使わないか、国内の記事にも使うというようにしないと首尾一貫しない。

2022年以前にも同様の表現がいくつか使用されていた。「物価上昇(インフレ)」というものと、「インフレ(物価上昇)」である。これらについても検討してみよう。

「物価上昇(インフレ)」という記事は期間中56本ある。この表現は期間内で最も早く使用が確認できたのが2002年4月であり、比較的長い期間にわたって使用されてきている。しかしそのうち、50本(89.3%)はやはり国外の記事であり、残りの8本(10.7%)も理論・仮定の話である。また、国内の理論・仮定の話として登場してきたのも2012年12月が最後である<sup>15</sup>。

「インフレ(物価上昇)」という記事は期間中23本で、最初に登場するのが2001年11月とやはり早い。こちらは国外記事が16本(69.6%)、理論・仮定の話が7本(30.4%)である。やはり国内の記事にはこの表現は登場しない。この表現が理論・仮定の話として登場するのは、第2次安倍政権発足後わずかな後である2013年1月である<sup>16</sup>。

---

13 「はじめに」の月例経済報告でもそうになっていた。

14 こじつけのようであるという批判は当然あり得よう。記者の書きぶりのスタンダードが変化していっただけという可能性もある。

15 2012年12月19日朝刊「日銀、揺らぐ独立性 物価目標、安倍新政権と協定へ」(橋本幸雄)。「日本銀行が安倍新政権と「物価上昇率2%」の目標を入れた政策協定(アコード)を結ぶ見通しになった」と記述されている。

16 2013年1月29日朝刊「政府、強気の皮算用 来年度成長率2.5%、『名実逆転』解消」。「農中金総合研究所の南武志主席研究員は「賃金が上がるのは難しく、輸入インフレ(物価上昇)だけでは消費者物価

まとめていうならば、「物価高」と「インフレ」が同じものであるという表現は、国外記事か、国内では理論・仮定の話とする言説が主である。日本で現に起こっている物価高をインフレと表現することはまずない。

### 3.6 「インフレとデフレが共存」記事

とりたてて朝日新聞の記者が「インフレとデフレが同時に起きている」と主張しているわけではない。渡辺努へのインタビュー記事が掲載されているので引用する<sup>17</sup>。

日本は長年、物価が上がらないデフレに悩み続けてきた。足もとの物価上昇はデフレ脱却の兆しなのか。物価研究の第一人者として知られる東京大学大学院教授の渡辺努氏に聞いた。——身近なモノの値段が上がっています。「いま、日本には二つの『疾患』がある。ひとつは資源高を原因とした『急性インフレ』。もうひとつは昔から抱えている『慢性デフレ』だ。基本的にインフレだけが起きている米欧とは違う」「消費者物価指数(CPI)を構成する個別の品目を見ると、ガソリンや電気代などのエネルギー価格は大きく上昇している。これが急性インフレを引き起こしている。一方、最近はいろいろな商品の値上げが取りざたされているが、全体の4割もの品目は価格がほぼ動いていない。慢性デフレは治っていない」(以下略)

記事の日付が2022年5月21日であり、おそらくは消費者物価指数の生鮮食品を除いた総合の前年同月比が2.1%になったことを受けての記事であろう<sup>18</sup>。それにも関わらず、記者が「デフレ脱却の兆し」なのかどうかを尋ねる内容となっている。そして、記事はインフレとデフレが同時に起きているという指摘を紹介している。

2008年付近のインフレ(物価高)記事ではインフレとデフレは相反する概念であることがほぼ共通理解となっていたから、だいたい状況が変わったことをこの記事は教えてくれる。

### 3.7 記事に見る物価対策的政策の変遷

インフレ対策とは称されていない「物価高対策」が2000年以降初めて取り上げられたのは研究対象期間中、前述のように2008年である。いったいこの時はどういう対策が議論されたのだ

---

は上がらない」と記述されている。

- 17 2022年05月21日朝刊「急性インフレと慢性デフレ、二つの『疾患』 渡辺努・東大教授に聞く」(聞き手・筒井竜平)。
- 18 2022年05月21日朝刊「消費者物価2.1%上昇 4月 消費増税時除き13年半ぶり」(北川慧一)。記事中、通信費につき「昨春に大手携帯電話会社が相次いで格安プランを導入したことで、3月は携帯電話代が前年同月比で5割超下落していた。これが他の物価上昇を打ち消していたが、この効果が4月以降は薄れるためだ」と指摘されている。このことから、当面、前年同月比で見た物価上昇率が高い水準にとどまることは確実である。



ろうか。

本稿の分類では物価高対策的な記事が掲載されたのは2008年7月18日である<sup>19</sup>。連合が揮発油税の暫定税率の年度内凍結など9項目の提言をまとめたというものである。提言は7月28日に当時の福田首相に提出された。見落としがある可能性もあるが、すでに物価指数がピークに差し掛かり、そろそろインフレからデフレに転換しようという段階での記事であることは、前年同月比が重視される事情の影響かもしれない。

同年8月2日に福田改造内閣が成立するが、この時点では解散総選挙が一部で意識されていたようである。実際の総選挙は衆議院任期満了直前の翌年8月30日投票となった。この「選挙が意識されている」というのは、2022年7月10日に参議院選挙を控えていた2022年6月において物価高対策（インフレ対策）が議論されたことと軌を一にしている。

福田改造内閣成立時の記事は「続いて首相官邸で初閣議があり、原油価格高騰による物価高への対応策など『国民目線の改革を進める』などとした首相談話を決定」と伝えている<sup>20</sup>。この時点では「原油価格高騰による物価高への対応」が最重要視されていることが伝わる記事である。実際の物価高対策（景気対策の側面を含む）は8月29日に決定され、そこでは所得税・個人住民税の定額減税、年金受給者への臨時福祉特別給付金支給が盛り込まれている。これを伝える記事<sup>21</sup>では骨子として「輸入麦の政府売り渡し価格の引き上げ幅圧縮・高速道路料金の引き下げ」等が記載されている。ここでいう定額減税とは、定率減税ではなく、同一条件の者に対して同額を減税するというもので、2000年以降は初めて、1998年に橋本内閣で実施されて以来となる予定だった。

この後、9月15日のリーマン・ブラザーズ破綻を経て9月24日に麻生内閣が発足する。

10月16日参議院で可決された補正予算を伝える記事ではこう記されている<sup>22</sup>。「景気後退や原油高への対応策が中心だが、編成後に米国発の金融危機が日本に波及。政府・与党は追加対策を検討している」「農業・漁業向け物価高対策 1510億円」「所得税・住民税の定額減税 2兆円（08年度？）」「高速道路料金引き下げ？（08年度？）」。物価高対策」と明示されているのは「農業・漁業向け」のみとなっているが、主に物価高対策であった定額減税はそのまま維持された。この結末はどうなったのであろうか。新聞はこう伝えている<sup>23</sup>。

---

19 2008年7月18日朝刊「物価高で連合が提言」。

20 2008年8月2日夕刊「『機動的な経済運営を』 初閣議で首相談話 福田改造内閣」。

21 2008年8月30日朝刊「補正予算1.8兆円 定額減税、政権の転換点 総合経済対策」。同記事では「バラマキ政策として自民党内で慎重論が強かった定額減税について公明党に大きく譲歩し、「家計への緊急支援」として実施を盛り込んだ」と記載されている。

22 2008年10月17日朝刊「続くバラマキ圧力 追加経済策、公共事業望む声も 金融危機飛び火・近づく選挙」。

23 2008年10月29日朝刊「定額減税、給付金に 変更で大筋合意 政府・与党」（林尚行、鶴岡正寛、山川一基）。

新総合経済対策の目玉である定額減税について、政府・与党は「給付金方式」に変更する方向で大筋合意した。減税方式では対象から漏れる低所得者層を救えるうえ、税法改正の手間も省けるためだ。ただ、納税者以外にも一律に配る形になるため、減税以上のバラマキと批判される可能性もある。

この記事ではほとんど物価高対策は表面に出てこない。「ただ、不景気や物価高で生活に困窮した層に給付する『社会政策的』（公明党）な側面を強調した場合、『年収数千万円の人にも配るのはおかしい』（自民党税調幹部）」と「物価高」が文中に出てくるのはこの一文だけである。当初物価高対策ではじまったはずの政策が、いつの間にか景気対策のようなものに変貌して継続されたわけである。そして「納税者以外にも一律に配る形」の給付金になった。

当時の「常識」的な議論を踏まえると、物価はマネーストックに依存するものであり、マネーストックはマネタリーベースに左右されるものであった。マネタリーベースは別として、政府の収入を伴わない支出はマネーストックを増加させるので<sup>24</sup>「物価高対策」とはなるはずがなく、「物価高の影響への対策」であったといえるが、こうした言い換えは現在まで頻繁に行われている<sup>25</sup>。

「定額減税」と「年金受給者への臨時福祉特別給付金」からはじまった物価高対策は結果として（そのほかの対策もあるものの）、物価高など完全に見えなくなった2009年3月に1人当たり12,000円の定額給付金として日本に住民票がある者たち全員に配布された。

この政策を客観的に評価するならば、物価上昇が完全に一時的なものであり、しばらくすると物価上昇前の水準に消費者物価指数が戻ったことを勘案すると、一時的な痛みを緩和するという給付金配布が、原資の問題はあるにせよ、あながち的外れなものだったとまでは断言できないだろう。総額は「わずか」2兆円足らずであるともいえる。ただし、内閣府の景気基準日付によれば2009年3月が景気の谷に認定されているので、日本の住民票所有者全員に給付金を配るという政策は、ミクロ的に見たときの個々の個人・家計にとってはともかく、マクロ的にはさほど意味のない政策だったということも可能であるかもしれない。

インフレが明白になった2022年はどうなのであろうか。

本稿で2021年付近インフレについて最初に「物価高対策」と判定される記事は2022年3月12日朝刊の「立憲、参院選へ重点政策発表 「非核三原則堅持」など盛り込む」（横山翼、神沢和敬）である。非政権・非与党からインフレ対策の話が最初に出てくるのは2008年と同一である。その後、13日朝刊には「公明代表『トリガー発動を』」という記事が掲載され、その中では「物価

---

24 政府の赤字がマネーストックを増加させるということは当時、それほど常識とは考えられていなかったかもしれない。ただマネーストックの増大がそれだけでただちにインフレをもたらさないこともその後の経験で明らかになった。

25 やや内容的に異なるが、「何かの対策の影響」を「何かの影響」と言い換えるなど。

高に対応する新しい経済対策を政府に提言する方針も示した」とされている<sup>26</sup>。

2008年時点で連合が「揮発油税の暫定税率の年度内凍結」を求めたのと類似の対策は2021年付近インフレでも繰り返された。ガソリン1リットルあたり25円を石油元売りに補助するという政策である。この政策は25円から35円に引き上げられ<sup>27</sup>、本稿執筆時も続いている。

そして、35円への補助増額と同時であるが、2008年には自民党内には抵抗があったはずの「定額減税」「定額給付金」もさして問題なく報じられている<sup>28</sup>。

岸田文雄首相は26日、首相官邸で記者会見し、物価高騰に対する「緊急対策」を発表した。国費6兆2千億円を、ガソリン補助金の拡充や低所得の子育て世帯への給付金などにあてる。財源は国会審議を必要としない「予備費」も使い、その分を今国会で編成する補正予算で積み増す方針だ。

2008年当時の2兆円弱の予算規模よりも3倍超であるにもかかわらず、「国費」や「予備費」であるから特に納税者の負担にならないような書きぶりである。全員に配るものではないにせよ、2008年当時のような「ただ、納税者以外にも一律に配る形になるため、減税以上のバラマキと批判される可能性もある」といった原資に目配りをするという観点は失われている。

この「ガソリン補助金」と「給付金」のセットは本稿執筆時でも変更がないらしく、新たに住民税非課税世帯に1世帯当たり5万円を給付するということと、ガソリン補助金の延長が物価高対策であるようだ<sup>29</sup>。言い換えれば、日本銀行の金融政策による物価制御はそれほど話題になっていないということであろう(後述)。

### 3.8 その他の値下げ政策

政策的な値下げがあったのは2021年の通信費や2022年のガソリン代補助だけではない。高校授業料の減額などもあった。「デフレ脱却」が政策課題であると言いながら、実際には政策的な値下げは2000年以降度々おこなわれてきた。これら政策的値下げはステップ的物価下落に過ぎず、デフレとみなせるものではない。しかし、ステップ的値下げは約1年にわたり前年同月比を低下させるから、前年同月比でインフレ・デフレを判断する際に影響を与える。この節

---

26 2022年3月13日朝刊「公明代表『トリガー発動を』」(小野太郎)。

27 2022年4月22日朝刊「ガソリン補助金を拡充 35円に、9月まで延長 政府最終調整」(森岡航平、岩沢志気、西尾邦明)。この記事ではこう記されている「当初はガソリン価格の急騰を一時的に緩和するための対策だったが、夏の参院選を前に事実上の値下げ政策に様変わりした」。

28 2022年4月27日朝刊「政府、物価高対策6.2兆円 ガソリン補助金拡充・困窮者支援」(西村圭史)。ただし、ここに至るまで、「年金生活者臨時特別給付金」が検討されるなど、与党になにも摩擦がなかったというわけではない。

29 2022年9月21日朝刊「予備費を閣議決定 3兆4846億円、物価高対策など」(西尾邦明)。

ではそれらのいくつかを列挙する。

まず本稿が対象にしている期間の冒頭に「NTT 接続料の値下げ」が登場してくる。2000年のことである<sup>30</sup>。これに続き、2001年には ADSL 値下げの記事が頻発してくる。なお、2000年には東京アクアラインの値下げ記事が早くも登場してくる<sup>31</sup>。実際にどれぐらい値下げされたのかはともかく、2002年からは道路公団民営化が通行料金と関連させて政治的課題になった。

このような道路料金値下げ記事は2000年代前半にとりわけ ETC との関連で頻発してくる。記事のピークは2001年と2007、8年にやってくる<sup>32</sup>。

2003年に ETC 導入車に限っての本四架橋の値下げである<sup>33</sup>。

2007年になると、「高速道値下げなど 町村官房長官は4日午前の記者会見で、原油高に対して政府が緊急対策を取りまとめると発表した」という記事も飛び出してくる<sup>34</sup>。そこでは「原油高に対して政府が緊急対策を取りまとめると発表した。高速道路料金の値下げや中小企業の資金繰り対策、灯油の値上がりに応じた支援など各省庁の施策を大田経済財政担当相が集約し、来週前半に発表する。福田首相は同日午前の閣僚懇談会で、『政府一体となって必要な対策を速やかに講じていきたい』と指示した」と記されており、普通に考えればインフレ対策が問題になっていたことが了解される。このように、2007年には「高速道路」料金や軽油料金の値下げが問題となっていた。そして、実際に高速道路料金に関する記事が掲載される<sup>35</sup>。

2009年3月には、高速道路について「休日上限1千円」という政策が導入された<sup>36</sup>。

「携帯料金」の政策的値下げの話は2015年に本格的に出てくる<sup>37</sup>。2016年にはスマートフォン端末の「実質0円」での販売を規制することで通信費の低下が目指された。2018年には大手通信事業者の接続料削減による格安事業者育成や、端末代と通信料の分離が論じられている<sup>38</sup>。そ

30 2000年12月14日朝刊「NTT 接続料の値下げを申請 日米交渉の合意受け」。「NTT 東日本と西日本は十三日、他通信事業者から徴収する接続料の値下げを郵政相に申請したと発表した」とある。同日、「NTT に600円程度値下げ要求 DSL 接続料で郵政省方針」という記事では「高速インターネット接続サービスとして注目されているデジタル加入者線 (DSL) の事業者間接続料について、郵政省は十三日、現行の一回線あたり月八百円から二百円前後に引き下げよう、NTT 東日本と西日本に求める方針を固めた」「郵政省は、十五日に具体的な接続料の適正額を NTT 側に示し、従わなければ接続料の改定を認可しない方針だ。」と記載されている。

31 2000年7月4日朝刊「東京湾アクアラインが値下げ 普通車は片道3000円に」。

32 「政策予定」としては2007年がピークの469件。

33 2003年2月7日朝刊「本四架橋値下げは一般車も対象に 国交省方針」。

34 2007年12月4日夕刊「原油高対策、政府発表へ、高速道値下げなど」。

35 2008年10月7日朝刊「高速道路料金、大幅下げ検討 金子国交相」。「金子国土交通相は6日、衆院予算委員会で、高速道路の通行料金について、大幅値下げを検討する方針を表明した。民主党が次期総選挙で導入を掲げる『高速道路料金の無料化』に対抗する狙いがあるとみられる」。

36 2009年03月02日朝刊「地方の高速、休日1000円乗り放題へ 料金、東京一仙台17通り 複雑、渋滞が心配」。

37 2015年12月16日夕刊「スマホ料金値下げ提言 『月5千円以下コース拡大を』」(内藤尚志)。

38 2018年11月9日朝刊「通信・端末『分離徹底を』 携帯料金、3社に要請へ 総務省」(徳島慎也)など。

の後の菅政権下では、ほぼ政権の意向通りの値下げが実現したとあってよいだろう。

そのほか、薬価やNHK受信料など、政府が多かれ少なかれ影響力を持つ部門に対し、こうした政策的値下げ記事が登場する。

### 3.9 金利との関係

2008年付近インフレ時、日銀のオーバーナイト金利の誘導目標は0.5%であり、2008年10月に0.3%に引き下げることが決まった。

2021年付近インフレの場合、日銀が政策金利を低位固定していることが円安ルートでのインフレの原因の一つと指摘されていることは新聞でも報じられている<sup>39</sup>。しかし、金利をあげるべきだというような記事は私には発見できなかった<sup>40</sup>。金利を上げた場合の国債費の増加のために日銀が上げないようにしていると考えるのが自然だが、金利を上げた場合の国債費増加については財務省が2022年1月に試算を報告している。それによれば、2023年度から1%金利が上昇した場合、23年度、24年度、26年度でそれぞれ0.8兆円、2.1兆円、3.7兆円国債費が増加するという<sup>41</sup>。一方で、2022年4月にはそれら金額よりはるかに大きい6.2兆円のほぼ「物価高対策」というものが打ち出され、さらに9月9日には「物価・賃金・生活総合対策本部」において3.5兆円の追加対策が取られることになった<sup>42</sup>。

4月のインフレ対策について社説がどう評価しているかということ、4月23日のものが予備費の乱用で国会軽視だというものである。4月28日のものがガソリンへの補助金が脱炭素社会に逆行する、富裕層にも恩恵がある、「安易なバラマキ」であるというものと、「子育て世帯以外の困窮者は対象外」という批判である。政府と日銀の役割分担ということには一切触れられていない<sup>43</sup>。

---

39 2020年6月11日夕刊「FRB、22年までゼロ金利維持方針」（ワシントン発）によればFOMCが少なくとも22年末までゼロ金利を続けることを伝えていた。本稿執筆時点での米国政策金利誘導目標は3%程度である。

40 金利関係の投機で円安に振れているのだという指摘はある程度はそうだろうが、背景には経常収支が名目上黒字であっても、黒字が第一次所得収支からのものであることが大きいと考えている。貿易収支も一定はそうだろうが、第一次所得収支による獲得外貨は、すぐに（値下がり中の）円に交換する必要が薄い。

41 財務省「令和4年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」（2022年1月）  
<https://www.mof.go.jp/policy/budget/topics/outlook/sy0401a.html>

42 [https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/genyukakaku\\_bukkakoutou/index.html](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/genyukakaku_bukkakoutou/index.html)、<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/bukka/index.html>。それぞれ内閣官房。ただし「コロナ」という名目がつけられている対策も存在する。

43 2022年4月23日朝刊「（社説）予備費の乱用 立法府の自己否定だ」、2022年4月28日朝刊「（社説）物価高対策 負担分かち合う戦略を」。

### 3.10 物価変動国内需要説、賃金と物価の好循環説について

ここで「物価変動国内需要説」と呼ぶものは、次のような説である。

「国内の物価は、国内市場の需要と供給で決まる」というものである。この考え方に、「国内市場の需要」は家計サイドを見るならば国内の賃金に左右されるだろうということを加えると、「国内の物価は、国内の賃金と供給でかなり決まる」ということが導かれる。この説は一方では否定しづらい面をもってはいるものの、現実的に考えるならば、いくつかの修正が必要だろう。

問題は主に2つあるが、小さい問題から言えば、年金受給者のことが考えられている節があまり見られないことだ。実際のところは現在の日本国において重複を除く公的年金受給者は4000万人程度であり、およそ国民の1/3にのぼっている。彼らが全く賃金を得ていないということはないであろうが（働く高齢者等）、あたかも賃上げさえあれば物価が上昇し、「デフレからの脱却」がなされるかのようである<sup>44</sup>。しかし、日本国内の需要に物価変動の原因を求めようというのであれば、年金受給額の増額に触れてもよさそうなものである。彼らの年金受給額について考慮されているようには見えない。預金の目減りに対する言及がないことはもちろんである。

前述のように日本国は2021年以降、物価上昇に見舞われているが、一方で最近、公的年金額が相当程度増額されたという話はない。賃金の方は測定が困難だが、定昇を除いたベースアップがそれほどないという状況を考えるなら<sup>45</sup>、この説によって本稿執筆時のインフレを説明することは無理があるともいえよう<sup>46</sup>。

大きい問題は、物価の決定が国内の事情に限定されていることである。確かに紛争などの国際情勢に左右される点を認めるにしても、「国際的な需給」ということは二次的な問題であると評価されているわけである。キーワード「値上」分析において通常の意味での国内の値上げ記事3604件のうち、主として輸入に直接間接に依存する原材料に触れた記事が1870件（51.9%）であり、また原材料に触れかつ外報であることが確実なものは少なくとも442件ある。このようなデータからは、国内のみならず国外の需給も含めた国際商品（化石燃料、鉄鉱石、農産物等）の価格が国内物価を大いに左右していると考えられるが、新聞においては必ずしもそうではない。

インタビューという形式ではあるが東大大学院の渡辺努は、1973年4月の物価高を取り上げ

44 現行制度では物価と賃金が同一比率で上がるという条件で年金受給額も同様に増額されるので、賃金が上がることが年金受給額と無関係だというわけではない。

45 「三菱UFJリサーチ & コンサルティングの小林真一郎氏の試算では、今年の春闘で賃金体系を底上げするベースアップは0.4%程度にとどまる」朝日新聞2022年4月23日朝刊（「上がらぬ賃金 消費者物価上昇、暮らし直撃」）。

46 「家計に物価高を乗り切ってもらった後、来年の春闘で十分な賃上げが実現すれば、『順番は逆だが、物価と賃金の上昇を実現できる可能性がある』（日銀関係者）」2022年8月4日夕刊「（取材考記）物価高で家計負担増 賃金上昇、実現へ政策を」（徳島慎也）。この言葉をそのまま受け止めるなら、賃金は物価の原因ではない。原因が後で結果が先に来ることは通常ない。

た記事「(サザエさんをさがして)物価高 品不足も消費者の懐を直撃」中で以下のように語っているようである<sup>47</sup>。

あれから半世紀近く。実は今春以降も、似た構図で物価高が起きている。コロナの感染拡大が落ち着き、経済が勢いを取り戻す局面で、活動を縮小していた企業の再起動が遅れた。品不足で、木材では「ウッドショック」、金属で「メタルショック」と呼ばれる価格高騰が起き、企業間の取引価格は今年10月、前年比8.0%上昇と40年ぶりの高い水準だった。だが73年とは違う面もある。この月、生鮮食品を除く消費者物価は前年と比べ0.1%の上昇にとどまったのだ。「賃金が上がらないからです」と東京大学大学院の渡辺努教授は解説する。「生活者の収入が増えなければ、売り手は値上げできません」<sup>48</sup>(2021年12月18日朝刊)。

2021年10月の(生鮮食品を除かない)総合の前年同月比は0.2%であったが、補正を行った値はすでに1.1%まで上昇していた。また、季節調整済みの値の前月比(年率換算類似の操作は行っていない)は-0.2%であったものの、その後の11月から2022年7月までの前月比の単純平均は0.3%であり、一度もマイナス圏内になったことはない。

価格には純粋に国内の需給で決まってくるものもあるだろうが、鉱物資源や穀物などの国際商品の価格自体が国内の需給で直接決定されてくるという考え方にはやや困難があるのではないだろうか。日本の需要が国際価格に全く影響を及ぼさないとも考えないが、限定的であると考えるのがより合理的である。国内価格は、ほぼ日本では左右できない国際価格にもろもろの費用や利益をのせたものが「日本での供給側」の価格決定要因だろう。「費用や利益」は日本の需給関係が影響するかもしれないが、おおもとの国際価格はほぼ所与のものとして考えるべきではなかろうか。この国際価格というものについては、現在のインフレをどのようなものとしてみるかに関わってくる。コロナ対策で一時的に抑えられてきた国際的な需給問題の影響がはっきりしていないからである<sup>49</sup>。

賃金と物価の「好循環」説について記しておく。この言葉が使われ始めたのは、確認される限り2013年のようである。7月27日の記事で好循環という言葉が使われているが、政治家が直接言った言葉なのかははっきりしない。9月21日の記事では当時の安倍首相が好循環という言葉を繰り返したとされている<sup>50</sup>。この好循環という言葉はしばらく使用が確認されなくなったが、

47 「ようである」という本文中の表現は、記者の要約であろうから、実際の渡辺努の発言がいかなるものであったかは不明であることから来ている。

48 2022年9月段階では言うまでもないことに属するが、生活者の収入が増えなくても、売り手は値上げをできている。例えば、日本マクドナルドは9月26日、2022年に入ってから2度目の値上げを発表した。

49 もっとも、私にとってはっきりしていないというだけである。

50 2013年9月21日朝刊「企業減税に首相固執 『賃金に波及』好循環狙う 消費税、来春8%」。「その場で首相が繰り返し口にしたのが「好循環」という言葉。経済成長が企業収益の改善をもたらし、賃金上

2022年になって、新聞では日銀の目標などとして使用されるようになる<sup>51</sup>。これらは政府首脳や日銀の言い出したことであったが、2022年6月にはついに朝日新聞の記者自身の発想として好循環という言葉が用いられる例が登場した<sup>52</sup>。

このように、政府や日銀が言っているから同じように考えることがあるということは中敷領(2018)でも示した<sup>53</sup>。

実際には「賃金と物価の悪循環」という言葉があった<sup>54</sup>。これは70年代前半のインフレが、賃金上昇を伴っていたためにより激しいものになるということを回避するために、賃金上昇率を生産性上昇率の範囲内に収めようという運動のスローガンである。新聞記事としては、調査期間中、2008年の欧州物価上昇に対して、70年代の出来事を繰り返さないための利上げ記事に登場してくる<sup>55</sup>。

## まとめ・おわりに

本来はインフレと称すべき事態であってもそのほかの言葉で言い換えることによって、日本がずっとデフレであり「デフレ対策」が必要であるかのような観念がふりまかれてきたことを見た。とりわけ新聞においては、世界において日本以外では物価高がインフレであると称されているのに対し、日本においてのみ、いかに物価高になろうともほぼインフレとは呼ばれていない。

公的史観にもかかわらず、本稿では実際には2008年付近で「物価高(インフレ)」が大いに問題になっており、「物価高対策」としての現金給付等はこの時にあったものであることも指摘した。

本稿執筆時(2022年9月)に総務省統計局発表の消費者物価指数が総合で「前年同月比は3.0%の上昇」と報告された(生鮮食品を除く総合指数は2.8%の上昇)。22年1月19日朝刊の記事は

---

昇や雇用拡大につながるというアベノミクスの基本思想だ」とされている。もっとも、政府の側から見れば循環によって明示的に増税しなくとも、消費税や所得税の税収が増大するから、好循環であるという見方も可能だろう。

51 2022年5月21日朝刊「(時時刻刻)値上げの波、高く幅広く 支出増、1世帯で年6万円試算も」(徳島慎也)。

52 2022年6月28日朝刊「(日本経済の現在値:1)世界と比べ下落 33位、ビッグマック価格」(筒井竜平)。

53 中敷領(2018) p.145。「15年デフレ」という言葉が、2008年付近インフレに関わらず、また実際にはデフレではなく物価の安定に過ぎない事態を無視して、政治家がそう言っているからという理由で新聞自身の主張としてなされていることを指摘した。

54 孫田良平(1974) pp.82-83

55 2008年7月4日朝刊「(経済 TODAY)インフレ抑制へ転換 賃上げに波及、警戒 欧州中銀、利上げ」。「欧州では70年代、インフレが賃金上昇につながり、さらに物価上昇が進むという悪循環に陥った」と説明されている。



こう伝える<sup>56</sup>。

日本銀行は18日、2022年度の消費者物価指数の上昇率の見通しを前年度比1.1%とし、21年10月の前回見通しより0.2ポイント引き上げた。資源価格の高騰などが理由だ。しかし、23年度でも目標の2%には届かないとみて、国債の大量購入などの大規模な金融緩和の枠組みは維持するとした。(中略)14年10月以降、「下振れリスクが大きい」としてきた物価の見通しも、「おおむね上下にバランスしている」という中立の表現に変えた。

日銀法で規定された「物価の番人」である日銀が22年度に入る前の22年1月に「2022年度の消費者物価指数の見通しを前年度比1.1%」と見ていたと伝えている。通信費の政策的低下の影響を除いていけば当時でもすでに2%の物価上昇だったことは明らかだったろう。2%という、日本の実情と無関係に設定されたように思えるインフレ目標を大幅に超える物価上昇率になってもまだ、賃金上昇との「好循環」がないとして金融緩和を継続するようである<sup>57</sup>。ただ、原油価格は2022年6月をピークに低下しており、コストプッシュインフレはそれほど長続きしないシナリオも考えられる。しかし、2020年を100とする消費者物価指数は2022年8月の値で102.7となっている。今後、言葉の本来の意味でのデフレ(物価下落)が起きない限り、日本国民の生活が脅かされることになる。

本稿では「値上」の分析が他のキーワードの分析に比べて弱いという欠点を持っている。また、当初「価格上昇」「価格高騰」「価格低下」といったキーワードについても分析を行いたかったが、本稿で検討したキーワードに該当する記事だけでも16,000本を超え、それらの分析には至らなかった。分類精度を高めることを含め、今後の課題としたい。

---

56 「物価上昇率、見通し引き上げ 日銀『22年度1.1%』 原油高騰が要因」(徳島慎也)。

57 悪循環はスパイラルとも言い換えられているが、2022年段階の米国では賃金・物価のスパイラルが問題視されているようである。

## 参考文献

朝日新聞各号

財務省「令和4年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」2022年1月

内閣官房 物価・賃金・生活総合対策本部資料 2022年4月、9月

内閣府「月例経済報告」2022年8月

中敷領孝能「新聞記事に見るデフレ表現・デフレ認知 1990-2002年」2015年3月『経済論集』（熊本学園大学）第21巻 第1-4合併号 pp.69-98

中敷領孝能「なぜ日本では15年以上デフレが続いていると信じられているのか」2018年3月『経済論集』（熊本学園大学）第24巻 第1-4合併号 pp.117-156

中藤玲『安いニッポン』2021年 日本経済新聞社

孫田良平「低下する賃金—『賃金・物価の悪循環』論の虚構」1974年3月『世界』（岩波書店）pp.82-83

渡辺努『物価とは何か』2022年 講談社

## Trace the articles of the newspaper related to around 2008 inflation and around 2021 inflation.

Takayoshi Nakashikiryo

In this article, I discuss Japan's around 2008 and around 2021 inflation, how Asahi Shinbun (Asahi Newspaper) reported them.

There, you can find the problem of recognition of price statistics and characteristic reporting in Japan.

The fact that there was an uproar caused by inflation around 2008 has been buried in dark. But the benefits "Kyuhukin" to people had been taken from this time. There, we can confirm the fact that inflation measures by the Bank of Japan are completely out of the question after 2021.

In addition, the word inflation is almost taboo in Japan as of 2021, indicating that even if inflation exists, it is a story of the far past or a story of another country.

We can find situations where traditional economic views are transformed in newspapers by the repetition of slogans by some figures. For example, wages and price were said in "bad relation" or vicious circle, but nowadays, they are said to be in "good relation" or virtuous circle.